

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,782	2,689	11,063
経常利益 (百万円)	505	408	1,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	355	296	1,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	371	225	1,317
純資産額 (百万円)	8,895	9,861	9,758
総資産額 (百万円)	11,856	12,843	13,022
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	148.38	123.92	548.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	74.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	205	1,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	154	312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	133	134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,628	4,345	4,451

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、個人消費に持ち直しは見られるものの、設備投資や住宅投資の回復に鈍化がみられ、また、米国の保護主義的な通商政策の動きの強まりなどを受け米企業景況感が顕著に悪化するなど、实体经济の不振リスクが高まりました。欧州においては、内需とサービス業は堅調を保ちましたが、輸出と製造業の回復は弱く、低インフレの基調が続いておりました。また、中国をはじめとする新興国経済は、米中貿易摩擦の影響が輸出や投資に現われてきており、中国の経済成長の勢いはほぼ横ばいで推移し、全体としては引き続き成長の鈍化が続いておりました。

一方、日本経済においては、生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷や世界的なIT需要の減退から、弱い動きとなりました。個人消費は緩やかな持ち直しにとどまり、設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移し、景気は横ばい圏で推移しました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、環境改善機器である全自動フロンガス交換機は引き続き好調に推移し、インダストリアル部門では、インキポンプは好調な推移となりました。全般としては円高の影響等を受け、主力製品であるダイヤフラムポンプは伸び悩み、低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少（116百万円）、受取手形及び売掛金の減少（98百万円）等によるものであります。

負債合計は2,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少（159百万円）、賞与引当金の減少（112百万円）等によるものであります。

純資産合計は9,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（176百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,689百万円（前年同期比92百万円、3.3%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は687百万円（前年同期比47百万円、6.5%減）、インダストリアル部門は1,667百万円（前年同期比39百万円、2.3%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は334百万円（前年同期比6百万円、1.8%減）となりました。

利益面では、売上総利益は1,163百万円（前年同期比61百万円、5.0%減）となり、営業利益は390百万円（前年同期比90百万円、18.8%減）、経常利益は408百万円（前年同期比97百万円、19.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期比58百万円、16.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,361百万円（前年同期比36百万円、2.6%減）、営業利益は230百万円（前年同期比100百万円、30.3%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は831百万円（前年同期比48百万円、5.5%減）、営業利益は91百万円（前年同期比34百万円、27.3%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は266百万円（前年同期比2百万円、0.9%減）、営業利益は30百万円（前年同期比25百万円、427.2%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は153百万円（前年同期比6百万円、4.3%減）、営業利益は14百万円（前年同期比0百万円、3.5%減）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は76百万円（前年同期比1百万円、2.0%増）、営業利益は7百万円（前年同期比2百万円、50.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,437百万円（前年同期比59百万円、4.0%減）で、その割合は53.4%（前年同期53.8%、0.4ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは205百万円の純収入(前年同期は222百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益413百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額243百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは154百万円の純支出(前年同期は73百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による141百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは133百万円の純支出(前年同期は131百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による39百万円、配当金の支払による109百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、このような経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第1四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,400,000	-	600,000	-	53,746

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,390,700	23,907	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	23,907	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	5,700	-	5,700	0.23
計	-	5,700	-	5,700	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,531,761	4,414,793
受取手形及び売掛金	2 1,866,257	2 1,767,352
有価証券	-	10,782
商品及び製品	1,608,588	1,674,680
仕掛品	376,257	467,474
原材料及び貯蔵品	588,314	542,520
その他	140,616	111,393
貸倒引当金	6,052	6,870
流動資産合計	9,105,743	8,982,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,658	1,319,378
土地	1,188,105	1,185,790
その他(純額)	617,304	619,088
有形固定資産合計	3,153,068	3,124,257
無形固定資産	115,303	126,866
投資その他の資産	1 648,722	1 610,553
固定資産合計	3,917,094	3,861,677
資産合計	13,022,838	12,843,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,404,492	2 1,376,533
短期借入金	120,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	153,809	134,668
未払法人税等	228,688	69,058
賞与引当金	166,577	54,429
未払費用	189,296	196,945
その他	135,954	176,223
流動負債合計	2,398,818	2,147,858
固定負債		
長期借入金	241,980	215,580
繰延税金負債	199,120	199,298
退職給付に係る負債	275,901	274,605
役員退職慰労引当金	44,699	45,099
資産除去債務	16,869	16,869
長期末払金	32,270	32,270
その他	54,957	50,571
固定負債合計	865,797	834,292
負債合計	3,264,615	2,982,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	8,661,721	8,838,709
自己株式	6,855	6,855
株主資本合計	9,313,053	9,490,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,187	100,823
為替換算調整勘定	44,462	13,341
その他の包括利益累計額合計	162,649	87,481
非支配株主持分	282,519	284,130
純資産合計	9,758,222	9,861,653
負債純資産合計	13,022,838	12,843,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,782,171	2,689,288
売上原価	1,557,781	1,526,194
売上総利益	1,224,389	1,163,093
販売費及び一般管理費	1,743,049	1,772,392
営業利益	481,340	390,701
営業外収益		
受取利息	162	2,098
受取配当金	8,864	9,264
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	8,234	-
不動産賃貸料	7,927	7,869
その他	3,511	4,818
営業外収益合計	29,924	25,273
営業外費用		
支払利息	502	2,549
売上割引	3,799	2,569
為替差損	-	1,519
その他	1,079	1,011
営業外費用合計	5,382	7,650
経常利益	505,882	408,324
特別利益		
固定資産売却益	566	1,551
投資有価証券売却益	7,553	4,196
特別利益合計	8,119	5,748
特別損失		
固定資産処分損	11	539
特別損失合計	11	539
税金等調整前四半期純利益	513,991	413,533
法人税、住民税及び事業税	130,019	83,960
法人税等調整額	27,975	29,245
法人税等合計	157,994	113,205
四半期純利益	355,996	300,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	749	3,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,247	296,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	355,996	300,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,037	17,364
為替換算調整勘定	26,172	57,803
その他の包括利益合計	15,135	75,168
四半期包括利益	371,131	225,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,382	221,530
非支配株主に係る四半期包括利益	749	3,629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,991	413,533
減価償却費	49,978	81,229
負ののれん償却額	1,222	1,222
固定資産売却損益(は益)	555	1,011
受取利息及び受取配当金	9,027	11,362
支払利息	502	2,549
売上債権の増減額(は増加)	98,472	84,680
たな卸資産の増減額(は増加)	51,544	145,408
仕入債務の増減額(は減少)	50,282	69,094
その他	100,742	52,105
小計	550,136	439,975
利息及び配当金の受取額	9,027	11,362
利息の支払額	507	2,550
法人税等の支払額	336,489	243,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,166	205,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,501	4
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	37,444	141,061
有形固定資産の売却による収入	566	1,551
投資有価証券の取得による支出	811	-
投資有価証券の売却による収入	8,924	5,229
投資不動産の賃貸による収入	7,927	7,869
その他	2,528	28,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,367	154,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,000	145,000
短期借入金の返済による支出	55,000	125,000
長期借入金の返済による支出	36,633	39,141
配当金の支払額	92,041	109,430
非支配株主への配当金の支払額	2,018	2,018
その他	679	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,372	133,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,644	23,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,071	106,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,740	4,451,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,628,811	1 4,345,340

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	12,669千円	12,669千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	19,272千円	35,444千円
支払手形	29,068	30,729

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
荷造・運賃	34,001千円	32,408千円
広告宣伝費	23,872	21,760
役員・従業員給与手当	302,781	312,473
賞与手当	44,843	45,400
法定福利費及び福利厚生費	69,710	73,753
賞与引当金繰入額	19,280	21,175
退職給付費用	16,094	16,495
減価償却費	27,788	31,112
支払賃借料	16,336	27,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,709,540千円	4,414,793千円
有価証券勘定	-	10,782
預入期間が3か月を超える定期預金	80,728	80,234
現金及び現金同等物	3,628,811	4,345,340

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	42.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,398,668	879,244	268,657	160,230	75,371	2,782,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	728,498	30,192	5,377	3,813	-	767,882
計	2,127,166	909,437	274,034	164,043	75,371	3,550,053
営業費用	1,796,159	782,895	268,180	149,451	70,642	3,067,330
セグメント利益	331,006	126,542	5,853	14,591	4,728	482,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,722
セグメント間取引消去	3,281
棚卸資産の調整額	4,663
四半期連結損益計算書の営業利益	481,340

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,361,764	831,028	266,246	153,401	76,847	2,689,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,883	21,358	3,857	-	-	780,099
計	2,116,648	852,386	270,103	153,401	76,847	3,469,387
営業費用	1,885,983	760,450	239,246	139,323	69,720	3,094,723
セグメント利益	230,665	91,936	30,857	14,077	7,127	374,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,664
セグメント間取引消去	13,776
棚卸資産の調整額	29,813
四半期連結損益計算書の営業利益	390,701

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	148円38銭	123円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	355,247	296,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	355,247	296,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野木 猛 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。